

半 期 報 告 書

(第 2 期 中) 自 平成14年 4 月 1 日
 至 平成14年 9 月30日

あいおい損害保険株式会社

(551011)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第2期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	あいおい損害保険株式会社
【英訳名】	Aioi Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬下 明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
【電話番号】	東京 5424-0101（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 野村 昌孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
【電話番号】	東京 5424-0101（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 野村 昌孝
【縦覧に供する場所】	当社近畿・北陸業務部 （大阪市北区堂島浜一丁目1番5号） 当社埼玉業務部 （さいたま市上落合一丁目12番16号） 当社神奈川業務部 （横浜市中区尾上町五丁目77番地） 当社千葉業務部 （千葉市中央区登戸一丁目21番8号） 当社中部業務部 （名古屋市中区千代田五丁目7番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	5
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 保険引受の状況	7
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 主要な設備の状況	14
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	17
3. 役員等の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	51
2. 中間財務諸表等	52
(1) 中間財務諸表	52
(2) その他	67
第6 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[中間監査報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
経常収益(百万円)	312,063	541,601	548,443	623,500	1,142,894
正味収入保険料(百万円)	214,111	414,780	422,504	420,587	788,275
経常利益(損失)(百万円)	8,248	80,570	11,452	25,386	97,331
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	3,956	52,440	4,130	7,220	88,247
純資産額(百万円)	330,485	386,768	330,167	316,860	378,644
総資産額(百万円)	1,712,072	2,862,571	2,756,114	1,677,181	2,792,102
1株当たり純資産額(円)	811.69	512.20	442.46	778.24	501.52
1株当たり中間(当期)純利 益(損失)(円)	9.71	69.45	5.50	17.73	116.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	9.68	-	5.41	17.69	-
自己資本比率(%)	19.30	13.51	11.98	18.89	13.56
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	5,266	23,843	2,086	15,988	102,101
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	24,471	108,485	24,572	72,310	60,639
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	27,143	60,583	7,878	27,139	60,931
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(百万円)	214,681	174,193	112,215	252,200	143,109
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	5,759 〔918〕	10,211 〔1,933〕	9,808 〔2,876〕	5,516 〔976〕	9,991 〔2,199〕

(注) 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載していません。

当社は平成13年4月1日を合併期日として千代田火災海上保険(株)と合併いたしました。
千代田火災海上保険(株)の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

連結会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
経常収益(百万円)	282,891	567,176
正味収入保険料(百万円)	205,002	371,265
経常利益(損失)(百万円)	4,036	1,764
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	3,643	6,364
純資産額(百万円)	255,459	223,419
総資産額(百万円)	1,432,279	1,394,148
1株当たり純資産額(円)	660.77	577.93
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)(円)	9.42	16.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-
自己資本比率(%)	17.84	16.03
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	7,289	69,463
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	7,026	110,449
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	2,706	12,740
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(百万円)	85,458	116,189
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	5,261 〔498〕	5,231 〔508〕

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第1期中	第2期中	第84期	第1期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
正味収入保険料(百万円) (対前期増減率)(%)	214,112 (0.61)	411,617 (92.24)	416,655 (1.22)	420,588 (1.39)	777,361 (84.83)
経常利益(損失)(百万円) (対前期増減率)(%)	7,869 (-)	79,638 (-)	11,055 (-)	26,021 (31.80)	92,143 (454.10)
中間(当期)純利益(損失) (百万円) (対前期増減率)(%)	3,635 (-)	51,089 (-)	3,756 (-)	7,563 (7.68)	83,413 (-)
正味損害率(%)	61.75	57.77	56.26	62.42	66.95
正味事業費率(%)	35.81	36.66	35.64	36.90	38.94
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減率)(%)	14,475 (26.56)	24,548 (69.59)	20,762 (15.42)	27,596 (31.65)	46,463 (68.37)
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	57,139 (407,154)	100,005 (756,201)	100,005 (756,201)	57,139 (407,154)	100,005 (756,201)
純資産額(百万円)	333,035	397,931	346,148	315,853	394,390
総資産額(百万円)	1,673,690	2,747,003	2,613,293	1,625,746	2,663,459
1株当たり純資産額(円)	817.95	526.22	463.88	775.75	522.38
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)(円)	8.92	67.56	5.00	18.57	110.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	8.90	-	4.92	18.52	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	7.00	7.00
自己資本比率(%)	19.90	14.49	13.25	19.43	14.81
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	5,612 〔918〕	9,324 〔1,827〕	8,970 〔2,812〕	5,373 〔976〕	9,175 〔2,115〕

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 第1期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益(損失)、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各計算は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第1期中及び第1期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第1期中及び第1期の対前期増減率は、大東京火災海上保険株式会社の前期計数との比較増減を記載しております。なお、大東京火災海上保険株式会社と千代田火災海上保険株式会社の両社合算計数との比較増減は、第1期中については、正味収入保険料0.17%、利息及び配当金収入 11.03%、第1期については、正味収入保険料 1.94%、経常利益(損失) 345.85%、当期純利益(損失) 773.83%、利息及び配当金収入 13.64%であります。

当社は平成13年4月1日を合併期日として千代田火災海上保険㈱と合併いたしました。
千代田火災海上保険㈱の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第56期中	第56期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
正味収入保険料(百万円) (対前期増減率)(%)	196,789 (3.43)	372,172 (2.13)
経常利益(損失)(百万円) (対前期増減率)(%)	1,996 (-)	11,458 (42.45)
中間(当期)純利益(損失) (百万円) (対前期増減率)(%)	1,598 (-)	4,815 (7.53)
正味損害率(%)	61.50	65.23
正味事業費率(%)	37.35	38.72
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減率)(%)	13,116 (1.74)	26,203 (0.51)
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	42,664 (387,815)	42,664 (387,815)
純資産額(百万円)	264,100	239,253
総資産額(百万円)	1,373,699	1,328,166
1株当たり純資産額(円)	680.99	616.92
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)(円)	4.12	12.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	11.71
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	7.00
自己資本比率(%)	19.23	18.01
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	4,527 〔295〕	4,441 〔277〕

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 第56期の1株当たり年間配当額は、合併交付金(平成12年4月1日から平成13年3月31日に至る期間の1株当たり配当金相当額)を期末配当とみなして算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、3【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当社連結子会社である Aioi Insurance Company of Europe Ltd. は、同社の保有する当社連結子会社 Hastings Insurance Services Ltd. の全株式を平成14年8月に売却いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
損害保険事業	9,530 [2,876]
生命保険事業	278 [-]
合計	9,808 [2,876]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

	従業員数(人)
内務職員	8,152 [2,812]
営業職員	818 [-]
合計	8,970 [2,812]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

なお、全日本損害保険労働組合大東京支部と全日本損害保険労働組合千代田支部は平成14年8月1日付で統合し、全日本損害保険労働組合あいおい支部と名称を変更いたしました。

また、大東京火災営業職員労働組合は平成14年8月4日付で、あいおい損害保険営業職員労働組合と名称を変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部に輸出主導による緩やかな景気の持ち直しの動きがみられるものの、IT不況やデフレ進行により企業収益、個人消費ともに低迷を続け、全般的に景気の停滞感が拡大いたしました。また、アメリカ経済等への先行き懸念や株価の下落により、景気の先行きに対する不透明感も高まっております。

このような経済環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益力の向上と企業体質の強化を図るべく、積極的な事業活動を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の経常収益は5,484億円と前中間連結会計期間に比べ68億円の増加、経常利益は114億円と前中間連結会計期間に比べ920億円の増加となりました。これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は41億3千万円と前中間連結会計期間に比べ565億7千万円の増加となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりです。

損害保険事業

当企業集団の主要事業である損害保険業界におきましては、自由化の進展による業界競争が激化したことに加え、金融緩和政策の継続により、国内金利が低水準で推移したことや株価下落の影響を受けるなど、依然として厳しい経営環境におかれましては、

このような情勢下にあります。当社は、主力商品である自動車保険「IAP (IOI Automobile Policy)」やトヨタファイナンス株式会社と共同開発したTS³カード会員向け長期自動車保険「あしながプラン」の拡販、また、成長が期待される第三分野におきましても、新たに団体向け医療保険「健康祈願」を開発・発売するなど、独自商品の拡充に努めてまいりました。

また、昨年度開設したサービスの総合窓口「IOI倶楽部」の運営を通じたお客さまサービスの拡充や、損害率の低下に向けたロス改善、事業費の圧縮にも全社を挙げて取り組んでまいりました。

こうした諸施策の結果、当中間連結会計期間における正味収入保険料は4,225億円と前中間連結会計期間に比べ1.86%増加いたしました。また、正味支払保険金は2,186億円となり、2.83%減少いたしました。この結果、経常利益は110億円と前中間連結会計期間に比べ、921億円の増加となりました。

生命保険事業

生命保険事業では、あいおい生命保険株式会社におきまして、お客さまニーズを踏まえた新商品として、個人向けの「低解約返戻金型定期保険」「解約返戻金なし型定期保険」、団体向けの「無配当総合福祉団体定期保険」を発売し、前年同期を上回る新規契約高を獲得いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末の保有契約高は、個人保険が2兆8,308億円、個人年金保険は851億円、団体保険は5,955億円、団体年金保険は4億円となりました。

また、当中間連結会計期間における収支状況は、生命保険料が223億円と前中間連結会計期間に比べ17億円の増加、生命保険金等は31億円と前中間連結会計期間に比べ6億円の増加となりました。

以上により、当中間連結会計期間における経常収益は239億円と前中間連結会計期間に比べ18億円の増加、経常利益は3億円となり、前中間連結会計期間に比べ1億円の減少となりました。

(2)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは正味支払保険金の減少を反映して20億円の収入（前年同期は238億円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより245億円の支出（前年同期は1,084億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより78億円の支出（前年同期は605億円の支出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、合計で308億円の支出（前年同期は1,941億円の支出）となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ308億円減少し、1,122億円となりました。

2【保険引受の状況】

(1) 損害保険事業の状況

保険料及び保険金一覧表

	種目	正味収入保険料(百万円)	構成比(%)	対前期増減()率(%)	正味支払保険金(百万円)	構成比(%)	対前期増減()率(%)
前中間連結 会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)	火災	63,856	15.39	(0.00) 175.86	27,308	12.14	(10.92) 163.85
	海上	2,542	0.61	(34.47) 565.85	1,954	0.87	(23.76) 370.37
	傷害	27,831	6.71	(7.96) 66.99	10,735	4.77	(15.07) 55.92
	自動車	244,965	59.06	(1.25) 82.07	139,186	61.86	(10.02) 67.54
	自動車損害 賠償責任	42,003	10.13	(0.94) 96.15	24,623	10.94	(3.30) 93.85
	その他	33,586	8.10	(9.49) 87.05	21,206	9.42	(18.72) 108.64
	計	414,786	100.00	(1.03) 93.72	225,013	100.00	(5.39) 82.06
当中間連結 会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	火災	43,285	10.25	32.22	19,349	8.85	29.15
	海上	2,696	0.64	6.06	1,300	0.59	33.43
	傷害	26,839	6.35	3.57	9,724	4.45	9.42
	自動車	245,696	58.15	0.30	130,090	59.50	6.54
	自動車損害 賠償責任	57,378	13.58	36.60	25,575	11.70	3.87
	その他	46,611	11.03	38.78	32,605	14.91	53.75
	計	422,507	100.00	1.86	218,645	100.00	2.83

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前のものであります。

2. 前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)の対前期増減()率欄の上段()書きは、前期の大東京火災海上保険株式会社と千代田火災海上保険株式会社の合算計数からの増減率であります。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

	種目	金額（百万円）	構成比（％）	対前期増減（ ）率（％）
前中間連結 会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)	火災	69,765	13.90	(3.76) 83.55
	海上	2,579	0.51	(37.65) 374.66
	傷害	70,587	14.07	(19.04) 46.73
	自動車	244,200	48.66	(1.88) 81.68
	自動車損害賠償責任	78,164	15.57	(0.07) 98.48
	その他	36,599	7.29	(6.35) 84.85
	計 (うち収入積立保険料)	501,898 (60,190)	100.00 (11.99)	(3.48) 79.09 (20.20) (35.16)
当中間連結 会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	火災	65,318	12.91	6.37
	海上	2,811	0.56	8.98
	傷害	62,259	12.30	11.80
	自動車	242,043	47.84	0.88
	自動車損害賠償責任	93,606	18.50	19.76
	その他	39,924	7.89	9.08
	計 (うち収入積立保険料)	505,963 (50,778)	100.00 (10.04)	0.81 (15.64)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前のものです。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです。（積立型保険の積立保険料を含む。）

3. 前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）の対前期増減（ ）率欄の上段（ ）書きは、前期の大東京火災海上保険株式会社と千代田火災海上保険株式会社の合算計数からの増減率であります。

(2) 生命保険事業の状況

保有契約高

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	
	金額(百万円)	対前期増減()率(%)	金額(百万円)	対前期増減()率(%)
個人保険	2,580,982	(12.91) 78.89	2,830,868	9.68
個人年金保険	84,554	(4.60) 26.63	85,186	0.75
団体保険	661,894	(65.57) 584.11	595,568	10.02
団体年金保険	478	(-) -	446	6.72

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前のものです。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

4. 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)の対前期増減()率欄の上段()書きは、前期の大東京火災海上保険株式会社と千代田火災海上保険株式会社の合算計数からの増減率であります。

新契約高

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)		
	新契約+転換による純増加 (百万円)			新契約+転換による純増加 (百万円)		
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加
個人保険	307,442	307,442	-	331,243	331,243	-
個人年金保険	4,959	4,959	-	3,954	3,954	-
団体保険	67,717	67,717	-	45,560	45,560	-
団体年金保険	0	0	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前のものです。

2. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	対前期増減()額
保険引受収益(百万円)	490,305	502,215	11,909
保険引受費用(百万円)	502,911	421,143	81,768
営業費及び一般管理費(百万円)	74,481	72,129	2,352
その他収支(百万円)	981	223	758
保険引受利益(百万円)	86,106	9,165	95,271

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 保険料及び保険金一覧表

	種目	正味収入保険料(百万円)	構成比(%)	対前期増減()率(%)	正味支払保険金(百万円)	構成比(%)	正味損害率(%)
前中間会計 期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)	火災	61,844	15.03	(7.20) 167.16	22,297	10.25	37.70
	海上	2,463	0.60	(8.97) 545.31	1,904	0.87	80.83
	傷害	27,261	6.62	(10.81) 63.57	10,181	4.68	41.98
	自動車	244,556	59.41	(0.45) 81.77	137,929	63.40	61.37
	自動車損害 賠償責任	42,003	10.20	(0.94) 96.15	24,623	11.32	68.81
	その他	33,486	8.14	(5.06) 86.49	20,618	9.48	65.87
	計	411,617	100.00	(0.17) 92.24	217,554	100.00	57.77
当中間会計 期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	火災	39,128	9.39	36.73	17,293	8.04	46.38
	海上	2,481	0.60	0.70	1,193	0.55	52.17
	傷害	26,381	6.33	3.23	9,432	4.39	40.43
	自動車	245,026	58.81	0.19	129,176	60.08	57.48
	自動車損害 賠償責任	57,378	13.77	36.60	25,575	11.90	51.57
	その他	46,260	11.10	38.14	32,328	15.04	73.24
	計	416,655	100.00	1.22	214,999	100.00	56.26

(注) 前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)の対前期増減()率欄の上段()書きは、前期の大東京火災海上保険株式会社と千代田火災海上保険株式会社の合算計数からの増減率であります。

(3) ソルベンシー・マージン比率

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額(百万円)	784,209	650,681
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)(百万円)	321,297	281,962
価格変動準備金(百万円)	2,837	636
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)(百万円)	246,072	217,566
一般貸倒引当金(百万円)	7,855	4,918
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%(百万円)	107,851	86,667
土地の含み損益の85%(百万円)	12,882	6,995
控除項目(百万円)	-	12,530
その他(百万円)	85,412	64,463
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$ (百万円)	179,598	174,278
一般保険リスク(R ₁)(百万円)	49,951	57,472
予定利率リスク(R ₂)(百万円)	2,117	1,759
資産運用リスク(R ₃)(百万円)	94,903	91,317
経営管理リスク(R ₄)(百万円)	6,333	4,224
巨大災害リスク(R ₅)(百万円)	64,140	60,662
(C) ソルベンシー・マージン比率(%) [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	873.3	746.7

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 当中間会計期間からソルベンシー・マージン総額の内訳及びリスクの合計額の内訳を記載することといたしました。なお、前中間会計期間末の内訳についても記載しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害(一般保険リスク)に係る危険を除く。)

予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)

資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)

経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)

巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

- ・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3【対処すべき課題】

金融ビッグバン、IT革命など、ここ数年で社会・経済の枠組みが大きく変容しています。保険業界におきましても、自由化・規制緩和の進展により、外資系や異業種からの参入も相次ぎ、価格・商品・サービスなどあらゆる面で競争が激化しています。

生き残りをかけた業界再編が加速するなか、当社は、一層の機能強化と効率化に強力に取り組んでまいります。具体的な経営戦略の柱は以下のとおりです。

- 構造革新の徹底推進による「機能強化と収益力の確保」
- 損害サービス・商品開発等、保険会社のコア機能の強化による「高品質な商品・サービスの提供」
- 地域情報ネットワークの構築による「顧客基盤の拡大」
- 自動車保険分野での「競争力強化」と人保険・シルバー・医療分野等の「新規事業分野の拡大」
- 革新的な事務・業務インフラの構築による「業務プロセスの革新」

また、トヨタ自動車株式会社のグループ会社であります当社は、自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、このような資本・商品開発・サービス開発・販売・人事など、広範に亘る連携関係を今後とも継続・強化していく考えであります。

なお、当社は、急激な事業環境の変化に対応するために、経営意思決定並びに業務執行の監視・監督機関としての「取締役会」と、代表取締役社長の諮問機関として業務執行に関する重要事項等を協議する「業務執行会議」とを設置し、取締役と執行役員それぞれの役割と責任の明確化を通じ、迅速かつ的確な意思決定や機動的な対応を可能とする体制としています。さらに、お客さま、株主の皆さま、社会からの評価・信頼を高めるため、コンプライアンス（法令遵守）及びリスク管理体制の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。また、IR活動やディスクロージャーについても取組を強化してまいります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、高齢化社会の進行や多様化するお客さまのニーズに対応し、今後の規制緩和や資産形成ニーズに合わせた新商品・サービス開発を行ってまいります。また、IT化時代に対応したシステムの開発により、情報発信を強化し、迅速かつ親身な対応に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間における重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	完了
当社埼玉ビル	埼玉県 さいたま市	損害保険事業	建物新築	平成14年9月
当社本社別館	東京都渋谷区	損害保険事業	事務所改修	平成14年8月
当社静岡ビル	静岡県静岡市	損害保険事業	空調改修	平成14年6月

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	756,201,411	756,201,411	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	-
計	756,201,411	756,201,411	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成14年12月1日以降の転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項につきましては、該当ありません。

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成14年9月30日現在			平成14年11月30日現在		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (昭和63年3月31日)	3,810	1,194.30	598	3,810	1,194.30	598
第3回2号無担保転換社債 (平成6年8月4日)	14,990	761.90	381	14,990	761.90	381

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	756,201	-	100,005	-	44,081

(4)【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	252,567	33.40
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21-24	23,119	3.06
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	21,397	2.83
ウィンターツール スイス インシュランスカンパニー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	General Guisan-Strasse 40, 8401 Winterthur, Switzerland (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	20,757	2.75
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4-3	19,868	2.63
あいおい損害保険従業員持 株会	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	14,551	1.92
ピーピーエイチ メリルリン チ パシフィックファンド (常任代理人 株式会社三井 住友銀行)	40 Water Street, Boston, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内一丁目3-2)	10,930	1.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,835	1.43
エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブシェア ホルダー ファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行)	39/F Edinburgh Tower The Landmark 15 Queen's Road Central Hong Kong (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	10,561	1.40
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(大和銀信託 銀行再信託分・株式会社あさ ひ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,273	1.36
計	-	394,861	52.22

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,001,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,576,000	740,576	-
単元未満株式	普通株式 5,624,411	-	-
発行済株式総数	756,201,411	-	-
総株主の議決権	-	740,576	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	10,001,000	-	10,001,000	1.32
計	-	10,001,000	-	10,001,000	1.32

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が24,000株あります。

なお、当該株式数は、上記〔発行済株式〕の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	255	277	280	296	279	274
最低(円)	231	239	252	251	252	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	東京営業本部長	取締役副社長 (代表取締役)		窪田 泰彦	平成14年 7月15日
専務取締役 (代表取締役)	営業推進本部 副本部長	専務取締役 (代表取締役)	東京営業本部長 兼営業推進本部 副本部長	植野 矩和	平成14年 7月15日
取締役副社長 (代表取締役)	東京営業本部長 兼首都圏戦略室長	取締役副社長 (代表取締役)	東京営業本部長	窪田 泰彦	平成14年 8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）及び当中間会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金及び預貯金		182,584	6.38	117,129	4.25	149,692	5.36
コールローン		1,000	0.04	1,000	0.03	1,000	0.04
買入金銭債権		8,642	0.30	8,759	0.32	11,634	0.42
金銭の信託		42,070	1.47	26,909	0.98	20,275	0.73
有価証券	3 4	1,595,165	55.73	1,586,871	57.58	1,613,414	57.78
貸付金	2 5	418,065	14.60	391,559	14.21	403,238	14.44
不動産及び動産	1	197,519	6.90	192,421	6.98	194,405	6.96
その他資産	6	294,566	10.29	285,101	10.34	275,629	9.87
繰延税金資産		139,631	4.88	171,125	6.21	142,039	5.09
支払承諾見返		6,997	0.24	325	0.01	1,200	0.04
貸倒引当金		23,672	0.83	25,089	0.91	20,426	0.73
資産の部合計		2,862,571	100.00	2,756,114	100.00	2,792,102	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金		2,314,356	80.85	2,234,156	81.06	2,242,454	80.32
支払備金		(375,601)		(398,668)		(411,686)	
責任準備金等		(1,938,755)		(1,835,487)		(1,830,767)	
転換社債		18,800	0.66	18,800	0.68	18,800	0.67
その他負債	3	108,203	3.78	147,701	5.36	127,596	4.57
退職給付引当金		17,415	0.61	19,193	0.70	16,862	0.60
賞与引当金		5,188	0.18	4,881	0.18	5,114	0.18
債権売却損失引当金		129	0.01	-	-	-	-
特別法上の準備金		2,908	0.10	737	0.03	1,268	0.05
価格変動準備金		(2,908)		(737)		(1,268)	
繰延税金負債		1,803	0.06	145	0.00	161	0.01
支払承諾		6,997	0.24	325	0.01	1,200	0.04
負債の部合計		2,475,802	86.49	2,425,940	88.02	2,413,457	86.44
(少数株主持分)							
少数株主持分		0	0.00	6	0.00	0	0.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		100,005	3.49	-	-	100,005	3.58
資本準備金		44,081	1.54	-	-	44,081	1.58
連結剰余金		162,095	5.66	-	-	126,287	4.52
その他有価証券 評価差額金		80,624	2.82	-	-	107,535	3.85
為替換算調整勘定		304	0.01	-	-	1,111	0.04
計		387,111	13.52	-	-	379,021	13.57
自己株式		342	0.01	-	-	376	0.01
資本の部合計		386,768	13.51	-	-	378,644	13.56
資本金		-	-	100,005	3.63	-	-
資本剰余金		-	-	44,081	1.60	-	-
利益剰余金		-	-	125,133	4.54	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	63,319	2.29	-	-
為替換算調整勘定		-	-	514	0.02	-	-
計		-	-	333,054	12.08	-	-
自己株式		-	-	2,886	0.10	-	-
資本の部合計		-	-	330,167	11.98	-	-
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		2,862,571	100.00	2,756,114	100.00	2,792,102	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部							
経常収益		541,601	100.00	548,443	100.00	1,142,894	100.00
保険引受収益		508,757	93.94	520,530	94.91	1,066,578	93.32
(うち正味収入保険料)		(414,780)		(422,504)		(788,275)	
(うち収入積立保険料)		(60,190)		(50,778)		(106,327)	
(うち積立保険料等運用 益)		(13,146)		(11,666)		(25,327)	
(うち生命保険料)		(20,560)		(22,298)		(41,057)	
(うち支払備金戻入額)		(-)		(13,239)		(-)	
(うち責任準備金等戻入 額)	4	(-)		(-)		(101,541)	
資産運用収益		30,068	5.55	24,019	4.38	69,164	6.05
(うち利息及び配当金収 入)		(26,369)		(22,948)		(50,393)	
(うち有価証券売却益)		(16,147)		(12,224)		(41,392)	
(うち積立保険料等運用 益振替)		(13,146)		(11,666)		(25,327)	
その他経常収益		2,775	0.51	3,893	0.71	7,150	0.63
経常費用		622,171	114.88	536,990	97.91	1,240,225	108.52
保険引受費用		520,707	96.14	436,034	79.50	1,043,081	91.27
(うち正味支払保険金)	4	(225,013)		(218,645)		(495,799)	
(うち損害調査費)	1	(20,502)		(19,675)		(40,046)	
(うち諸手数料及び集金 費)	1	(80,341)		(79,219)		(159,788)	
(うち満期返戻金)		(100,929)		(100,796)		(223,519)	
(うち生命保険金等)		(2,497)		(3,096)		(6,192)	
(うち支払備金繰入額)	4	(82,085)		(-)		(117,030)	
(うち責任準備金等繰入 額)		(6,782)		(4,866)		(-)	
資産運用費用		17,170	3.17	12,788	2.33	22,151	1.94
(うち有価証券売却損)		(514)		(784)		(4,957)	
(うち有価証券評価損)		(9,517)		(5,726)		(10,941)	
営業費及び一般管理費	1	83,030	15.33	81,755	14.91	172,951	15.13
その他経常費用		1,263	0.24	6,411	1.17	2,042	0.18
経常利益 (損失)		80,570	14.88	11,452	2.09	97,331	8.52

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損益の部							
特別利益		24,344	4.50	1,356	0.24	26,868	2.35
特別法上の準備金戻入額		(7,835)		(531)		(9,474)	
価格変動準備金		((7,835))		((531))		((9,474))	
その他	2	(16,508)		(825)		(17,393)	
特別損失	3	27,019	4.99	6,920	1.26	65,317	5.71
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)		83,245	15.37	5,888	1.07	135,780	11.88
法人税及び住民税等		174	0.03	5,885	1.07	2,687	0.24
法人税等調整額		30,979	5.72	4,133	0.75	50,220	4.40
少数株主利益		-	-	5	0.00	-	-
中間(当期)純利益 (損失)		52,440	9.68	4,130	0.75	88,247	7.72

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結剰余金期首残高		130,163	-	130,163
連結剰余金増加高		87,268	-	87,268
合併に伴う期首剰余金増加高		(87,268)	(-)	(87,268)
連結剰余金減少高		2,897	-	2,897
配当金		(2,850)	(-)	(2,850)
役員賞与金		(47)	(-)	(47)
中間(当期)純損失		52,440	-	88,247
連結剰余金中間期末 (期末)残高		162,095	-	126,287
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	44,081	-
資本準備金期首残高		(-)	(44,081)	(-)
資本剰余金中間期末残高		-	44,081	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	126,287	-
連結剰余金期首残高		(-)	(126,287)	(-)
利益剰余金増加高		-	4,130	-
中間純利益		(-)	(4,130)	(-)
利益剰余金減少高		-	5,284	-
配当金		(-)	(5,284)	(-)
利益剰余金中間期末残高		-	125,133	-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		83,245	5,888	135,780
減価償却費		7,922	10,196	21,590
支払備金の増加額		82,134	12,453	117,030
責任準備金等の増加額		6,560	4,866	101,541
貸倒引当金の増加額		1,137	5,285	2,113
投資損失引当金の増加額		3	-	3
退職給付引当金の増加額		22,189	2,330	22,742
賞与引当金の増加額		1,631	233	1,557
債権売却損失引当金の増加額		22	-	106
価格変動準備金の増加額		7,835	531	9,474
利息及び配当金収入		26,369	22,948	50,393
有価証券関係損益()		6,524	4,344	13,565
支払利息		170	100	325
為替差損益()		853	45	761
不動産動産関係損益()		1,242	609	3,915
持分法による投資損益()		0	3	4
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		4,555	9,998	9,492
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		36,459	4,632	20,740
その他		15,681	4,700	17,116
小計		49,941	21,121	157,547
利息及び配当金の受取額		24,820	23,551	52,754
利息の支払額		151	10	316
法人税等の支払額		1,429	333	3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,843	2,086	102,101

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		7,290	1,687	12,125
買入金銭債権の取得による支出		1,511	1,000	7,339
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,515	3,871	8,340
金銭の信託の増加による支出		38,470	18,990	42,563
金銭の信託の減少による収入		13,259	12,336	42,649
有価証券の取得による支出		348,178	331,017	738,738
有価証券の売却・償還による収入		240,691	290,473	674,400
貸付けによる支出		46,341	46,188	96,582
貸付金の回収による収入		85,243	57,706	150,420
債券貸借取引受入担保金の増加額		30,920	19,673	30,920
その他		180	5,399	2,366
小計		113,241	16,846	30,575
(+)		(137,085)	(14,759)	(132,677)
不動産及び動産の取得による支出		10,440	6,924	18,028
不動産及び動産の売却による収入		539	1,560	884
その他		14,657	2,361	12,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		108,485	24,572	60,639

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
・ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
コマーシャルペーパーの 償還による支出		55,000	-	55,000
自己株式の取得による支 出		6	2,510	28
配当金の支払額		2,850	5,284	2,850
合併交付金の支払額		2,706	-	2,706
その他		33	83	347
財務活動によるキャッ シュ・フロー		60,583	7,878	60,931
・ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,282	529	1,607
・ 現金及び現金同等物の増 加額		194,195	30,893	225,279
・ 現金及び現金同等物期首 残高		252,200	143,109	252,200
・ 合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		116,189	-	116,189
・ 現金及び現金同等物中間 期末 (期末) 残高	1	174,193	112,215	143,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6 社 会社名 あいおい生命保険(株) Aioi Insurance Co. of Europe Ltd. Aioi Investment (Luxembourg) Holding S.A. Aioi Insurance Management Ltd. Hastings Insurance Services Ltd. Toyota Insurance Management Ltd.</p> <p>なお、上記のうちあい おい生命保険(株)は平成13 年4月1日付で大東京しあ わせ生命保険(株)と千代田 火災エビス生命保険(株)が 合併したものであり、 Aioi Insurance Co. of Europe Ltd.、 Aioi Insurance Management Ltd.、Hastings Insurance Services Ltd.及びToyota Insurance Management Ltd.は千代田火災海上保 険(株)との合併により期首 に引き継いだ連結子会社 であります。また、Aioi Investment (Luxembourg) Holding S.A.はDai-Tokyo Investment (Luxembourg) S.A.が社 名変更したものでありま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 あいおい損害調査(株) 非連結子会社は、その 総資産、経常収益、中間 純損益のうち持分に見合 う額及び剰余金のうち持 分に見合う額等からみ て、企業集団の財政状態 及び経営成績に関する合 理的な判断を妨げない程 度に重要性の乏しい会社 であるため、連結の範囲 から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5 社 会社名 あいおい生命保険(株) Aioi Insurance Company of Europe Ltd. Aioi Insurance Management Ltd. Hastings Insurance Services Ltd. Toyota Insurance Management Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 あいおい損害調査(株) 非連結子会社は、その 総資産、経常収益、中間 純損益のうち持分に見合 う額及び利益剰余金等 のうち持分に見合う額等 からみて、企業集団の財 政状態及び経営成績に 関する合理的な判断を 妨げない程度に重要 性の乏しい会社である ため、連結の範囲から 除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5 社 会社名 あいおい生命保険(株) Aioi Insurance Company of Europe Ltd. Aioi Insurance Management Ltd. Hastings Insurance Services Ltd. Toyota Insurance Management Ltd.</p> <p>なお、上記のうちあい おい生命保険(株)は平成13 年4月1日付で大東京しあ わせ生命保険(株)と千代田 火災エビス生命保険(株)が 合併したものであり、 Aioi Insurance Company of Europe Ltd.、Aioi Insurance Management Ltd.、Hastings Insurance Services Ltd.及びToyota Insurance Management Ltd.は千代田火災海上保 険(株)との合併により期首 に引き継いだ連結子会社 であります。</p> <p>また、前連結会計年度 に連結子会社であった Dai-Tokyo Investment (Luxembourg) S.A.(平成 13年 4月よりAioi Investment (Luxembourg) Holdings S.A.)は当連結会計年度 内に解散したため、連結 の範囲から除いておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 あいおい損害調査(株) 非連結子会社は、その 総資産、経常収益、当期 純損益のうち持分に見合 う額及び剰余金のうち持 分に見合う額等からみ て、企業集団の財政状態 及び経営成績に関する合 理的な判断を妨げない程 度に重要性の乏しい会社 であるため、連結の範囲 から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Watershed Claims Services Ltd. なお、Watershed Claims Services Ltd. は、千代田火災海上保険(株)との合併により期首に引き継いだ持分法適用関連会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(Bangkok Chayoratn Co., Ltd.他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますので、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Watershed Claims Services Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(Bangkok Chayoratn Co., Ltd.他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Watershed Claims Services Ltd. なお、Watershed Claims Services Ltd.は千代田火災海上保険(株)との合併により期首に引き継いだ持分法適用関連会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(Bangkok Chayoratn Co., Ltd.他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社6社のうちあいおい生命保険(株)の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。その他の連結子会社についても中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社5社のうちあいおい生命保険(株)の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちあいおい生命保険(株)の決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。決算日の差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>満期保有目的の債券の評価は、償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>また、あいおい生命保険(株)は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券を保有しております。</p> <p>責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>資産・負債のデュレションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分(無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険)を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレションが一定幅の中で対応していることを検証しております。</p>	<p>同 左</p> <p>また、あいおい生命保険(株)は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券を保有しております。</p> <p>責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>資産・負債のデュレションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分(無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険)を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレションが一定幅の中で対応していることを検証しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>Aioi Insurance Co. of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は海外の会計基準に基づき損益計上処理しております。</p> <p>デリバティブ取引 親会社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは7.8年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは5.7年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.6年となっております。</p> <p>一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開し、デュレーション・マッチングを行っております。</p> <p>Aioi Insurance Company of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は所在地国の会計基準に基づき損益計上処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは7.9年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは5.8年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.4年となっております。</p> <p>一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開し、デュレーション・マッチングを行っております。</p> <p>Aioi Insurance Company of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は海外の会計基準に基づき損益計上処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び親会社においては金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>なお、Aioi Insurance Co. of Europe Ltd. は債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>なお、Aioi Insurance Company of Europe Ltd. は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金 親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>賞与引当金 親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>債権売却損失引当金 親会社は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、親会社は当連結会計年度に厚生年金基金制度において退職給付信託を追加設定し、これに伴い、退職給付信託設定益4,561百万円を特別利益のその他に計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>価格変動準備金 親会社及びあいおい生命保険(株)は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 親会社及びあいおい生命保険(株)の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>価格変動準備金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>価格変動準備金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 親会社及びあいおい生命保険(株)におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 親会社では、債券購入・貸付実行に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを軽減・回避する目的として、デリバティブ取引を用いているものがあります。 ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法 親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、以下のとおりであります。 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 円貨建債券及び貸付金 通貨スワップ 外貨建債券 <u>ヘッジ会計の方法</u> 特例処理 振当処理 ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 親会社では、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法 親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 円貨建債券 通貨スワップ 外貨建債券 <u>ヘッジ会計の方法</u> 特例処理 振当処理 ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(8) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等並びに法人税等調整額は、親会社が当連結会計年度において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令及びあいおい生命保険(株)の定款の規定に基づき行っております。</p>	<p>(9) 税効果会計に関する事項 同 左</p> <p>(10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 同 左</p>	<p>(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 同 左</p>
	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間から保険業法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式を改訂し、従来、「その他負債」に含めて表示していた「転換社債」を保険契約準備金の次に表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他負債」に含まれる「転換社債」は28,810百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から保険業法施行規則の改正により中間連結キャッシュ・フロー計算書の様式を改訂し、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に小計金額及び営業活動によるキャッシュ・フローと当該小計金額の合計額を表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は173,039百万円、圧縮記帳額は10,497百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は365百万円、延滞債権額は14,993百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は984百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は184,377百万円、圧縮記帳額は9,910百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は359百万円、延滞債権額は19,780百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,117百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は179,970百万円、圧縮記帳額は10,497百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は306百万円、延滞債権額は14,296百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は604百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は13,393百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は29,737百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産は有価証券8,212百万円であります。また、担保付き債務は借入金224百万円であります。</p> <p>4. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが19,764百万円含まれております。</p> <p>5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は19,239百万円であります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>6. その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,297百万円が含まれております。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,732百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は23,989百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産は有価証券39,765百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に計上した借入金194百万円あります。</p> <p>4. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが19,764百万円含まれております。</p> <p>5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,000百万円あります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>6. その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,100百万円が含まれております。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は8,199百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は23,408百万円あります。</p> <p>3. 担保に供している資産は有価証券34,534百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に計上した借入金208百万円あります。</p> <p>4. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが19,764百万円含まれております。</p> <p>5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,214百万円あります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>6. その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,100百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>												
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 425 587 526"> <tr> <td>代理店 手数料等</td> <td>71,325百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>39,430百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. 特別利益のその他には、親会社における退職金制度改定に伴う退職給付引当金戻入額11,290百万円及び退職給付信託設定益4,561百万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別損失には、合併関連費用14,706百万円及びその他有価証券の減損のうち11,475百万円を含んでおります。</p> <p>4. 平成13年9月に発生した米国同時多発テロ等の影響により、親会社の引き受けている特定の海外大口受再契約について、多額の支払責任が発生する見込みがあり、現時点で利用可能な情報に基づいて合理的に算出した正味損害見込額の最大値86,600百万円を、当中間連結会計期間において支払備金に繰り入れております。</p>	代理店 手数料等	71,325百万円	給与	39,430百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="663 425 1011 526"> <tr> <td>代理店 手数料等</td> <td>74,147百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>37,372百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>3. 特別損失には、システム統合に係る合併関連費用5,495百万円を臨時的な損失として処理したものを含んでおります。</p>	代理店 手数料等	74,147百万円	給与	37,372百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1088 425 1423 526"> <tr> <td>代理店 手数料等</td> <td>142,917百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>82,675百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. 特別利益のその他には、親会社における退職金制度改定に伴う退職給付引当金戻入額11,290百万円、退職給付信託設定益4,561百万円及び貸倒引当金等の戻入額1,468百万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別損失には、その他有価証券の減損のうち41,027百万円、合併関連費用21,396百万円(主な内訳はシステム関連6,108百万円、不動産関連6,099百万円及び当連結会計年度において判明した過年度の子会社関連損1,393百万円)及び不動産評価損2,135百万円を臨時的な損失として処理したものを含んでおります。</p> <p>4. 米国同時多発テロ等により特定の海外大口受再契約について発生した損失のうち正味支払保険金32,284百万円については、責任準備金等戻入額(保険業法施行規則等の規定に基づく異常危険準備金の取崩し)が計上されるため、経常損失に与える影響額は、支払備金繰入額107,382百万円及びその他保険引受収益に計上した為替差益959百万円の正味で106,422百万円であります。</p>	代理店 手数料等	142,917百万円	給与	82,675百万円
代理店 手数料等	71,325百万円													
給与	39,430百万円													
代理店 手数料等	74,147百万円													
給与	37,372百万円													
代理店 手数料等	142,917百万円													
給与	82,675百万円													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">182,584</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,595,165</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,395</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,591,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,193</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預貯金	182,584	コールローン	1,000	有価証券	1,595,165	当座借越	598	預入期間が3カ月を超える定期預金	12,395	現金同等物以外の有価証券	1,591,562	現金及び現金同等物	174,193	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">117,129</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,215</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預貯金	117,129	コールローン	1,000	当座借越	23	預入期間が3カ月を超える定期預金	5,890	現金及び現金同等物	112,215	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">149,692</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,109</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預貯金	149,692	コールローン	1,000	当座借越	12	預入期間が3カ月を超える定期預金	7,570	現金及び現金同等物	143,109
	百万円																																									
現金及び預貯金	182,584																																									
コールローン	1,000																																									
有価証券	1,595,165																																									
当座借越	598																																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	12,395																																									
現金同等物以外の有価証券	1,591,562																																									
現金及び現金同等物	174,193																																									
	百万円																																									
現金及び預貯金	117,129																																									
コールローン	1,000																																									
当座借越	23																																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,890																																									
現金及び現金同等物	112,215																																									
	百万円																																									
現金及び預貯金	149,692																																									
コールローン	1,000																																									
当座借越	12																																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	7,570																																									
現金及び現金同等物	143,109																																									
<p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	<p>2. 同 左</p>	<p>2. 同 左</p>																																								

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,589</td> <td>1,052</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101</td> <td>45</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,691</td> <td>1,098</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,603百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	1,589	1,052	536	その他	101	45	56	合計	1,691	1,098	593	1年内	317百万円	1年超	275百万円	合計	593百万円	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189百万円	1年内	520百万円	1年超	1,083百万円	合計	1,603百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,368</td> <td>1,000</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,395</td> <td>1,025</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,034百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	1,368	1,000	368	その他	27	25	2	合計	1,395	1,025	370	1年内	183百万円	1年超	186百万円	合計	370百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146百万円	1年内	269百万円	1年超	764百万円	合計	1,034百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,361</td> <td>929</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>30</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,397</td> <td>959</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	1,361	929	431	その他	35	30	5	合計	1,397	959	437	1年内	238百万円	1年超	199百万円	合計	437百万円	支払リース料	307百万円	減価償却費相当額	307百万円	1年内	424百万円	1年超	918百万円	合計	1,343百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
動産	1,589	1,052	536																																																																																															
その他	101	45	56																																																																																															
合計	1,691	1,098	593																																																																																															
1年内	317百万円																																																																																																	
1年超	275百万円																																																																																																	
合計	593百万円																																																																																																	
支払リース料	189百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	189百万円																																																																																																	
1年内	520百万円																																																																																																	
1年超	1,083百万円																																																																																																	
合計	1,603百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
動産	1,368	1,000	368																																																																																															
その他	27	25	2																																																																																															
合計	1,395	1,025	370																																																																																															
1年内	183百万円																																																																																																	
1年超	186百万円																																																																																																	
合計	370百万円																																																																																																	
支払リース料	146百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	146百万円																																																																																																	
1年内	269百万円																																																																																																	
1年超	764百万円																																																																																																	
合計	1,034百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
動産	1,361	929	431																																																																																															
その他	35	30	5																																																																																															
合計	1,397	959	437																																																																																															
1年内	238百万円																																																																																																	
1年超	199百万円																																																																																																	
合計	437百万円																																																																																																	
支払リース料	307百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	307百万円																																																																																																	
1年内	424百万円																																																																																																	
1年超	918百万円																																																																																																	
合計	1,343百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公社債	7,009	7,130	120	2,086	1,965	121	2,086	1,999	87
外国証券	3,466	3,856	389	1,070	1,258	187	1,070	1,359	288
合計	10,476	10,986	510	3,157	3,223	66	3,157	3,358	201

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公社債	-	-	-	113,558	120,788	7,229	100,525	103,580	3,055
外国証券	-	-	-	799	853	53	799	839	40
合計	-	-	-	114,357	121,641	7,283	101,324	104,419	3,095

(注) 前連結会計年度において、あいおい生命保険㈱の保有する満期保有目的債券及びその他有価証券の一部について、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券へ振替を実施しております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百万円)
公社債	640,817	657,465	16,648	495,663	506,074	10,410	548,196	558,026	9,830
株式	444,943	551,085	106,142	401,826	488,323	86,497	408,156	551,903	143,747
外国証券	285,152	290,885	5,733	352,700	359,386	6,686	304,223	320,422	16,198
その他	15,769	13,411	2,358	51,096	46,583	4,513	12,055	10,545	1,509
合計	1,386,683	1,512,848	126,164	1,301,286	1,400,367	99,080	1,272,632	1,440,897	168,265

(注)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているリース債権信託受益権等を「その他」に含めております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものについて20,580百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及びあいおい生命保険㈱は、その他有価証券の減損処理に当たって、中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの全てと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。</p>	<p>中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。</p>	<p>連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。</p>

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 公社債 7,364百万円	(1) 満期保有目的の債券 公社債 5,871百万円	(1) 満期保有目的の債券 公社債 6,363百万円
(2) その他有価証券 公社債 410百万円 株式 16,474百万円 外国証券 2,270百万円 その他 6,649百万円	(2) その他有価証券 公社債 410百万円 株式 17,427百万円 外国証券 5,000百万円 その他 4,174百万円	(2) その他有価証券 公社債 410百万円 株式 17,888百万円 その他 7,893百万円

(注)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているリース債権信託受益権等を「その他」に含めております。	中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. その他有価証券の減損

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	親会社において、その他有価証券について5,405百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理に当たって、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。	親会社及びあいおい生命保険㈱において、その他有価証券について51,421百万円の減損処理を行っており、うち41,027百万円は特別損失に計上しております。 なお、その他有価証券の減損処理に当たって、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
金銭の信託は、全て運用目的であります。	同 左	同 左

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	31,339	31,481	141	36,769	37,508	739	14,128	14,254	126
	買建	19,067	19,051	15	103,387	106,400	3,012	104,267	105,557	1,289
	通貨オプション取引									
	売建	-	-	-	2,418 (4)	0	4	-	-	-
	買建	8,100 (33)	2	31	7,042 (65)	0	65	-	-	-
	通貨スワップ取引	1,810	532	532	-	-	-	1,810	813	813
金利	金利スワップ取引	47,500	1,192	1,192	38,900	918	918	38,900	1,025	1,025
株式	株価指数先物取引									
	売建	8,876	8,657	219	10,909	10,622	286	957	957	0
	買建	-	-	-	1,966	1,950	15	-	-	-
	株価指数先物オプション取引									
	売建	14,725 (222)	305	83	-	-	-	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売建	-	-	-	10,835	10,893	58	-	-	-
	買建	14,633	14,647	14	-	-	-	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
	売建	14,799 (53)	39	14	22,612 (80)	96	15	-	-	-
	買建	14,799 (78)	43	34	22,612 (100)	103	2	-	-	-
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売建	4,000	0	0	25,000	51	51	21,000	63	63
合計		-	-	601	-	-	3,279	-	-	1,311

(注)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりません。	1. 同 左	同 左
2. 「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	2. 同 左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計及び経常損失の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 512.20円	1株当たり純資産額 442.46円	1株当たり純資産額 501.52円
1株当たり中間純損失 69.45円	1株当たり中間純利益 5.50円	1株当たり当期純損失 116.87円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5.41円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、同会計基準及び適用指針 を前中間連結会計期間及び前連結 会計年度に適用して算定した場合 の1株当たり情報については、共 に変更ありません。	

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間（当期） 純利益			
中間（当期）純利益 （百万円）	-	4,130	-
普通株主に帰属しない 金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間 （当期）純利益（百万円）	-	4,130	-
期中平均株式数（株）	-	750,905,943	-
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調 整額（百万円）	-	57	-
（うち支払利息（税額相 当額控除後））（百万円）	(-)	(57)	(-)
普通株式増加数（株）	-	22,864,650	-
（うち転換社債）（株）	(-)	(22,864,650)	(-)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間（当期）純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	平成10年6月26日定時株 主総会決議ストックオブ ション （自己株式譲渡方式） 普通株式 698,400株 平成11年6月29日定時株 主総会決議ストックオブ ション （自己株式譲渡方式） 普通株式 389,700株	-

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当中間連結会計期間末以降に発生したミラノ及びニューヨーク州クィーンズでの航空機事故により、中間連結損益計算書関係注記4に記載の特定の海外大口受再契約について下期以降に支払責任が発生する見込みとなっております。現時点で一定の前提条件に基づき算出した損失額は、最大で128億円と見積もっております。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金及び預貯金		173,799	6.33	103,846	3.97	140,964	5.29
コールローン		1,000	0.04	1,000	0.04	1,000	0.04
買入金銭債権		8,642	0.31	8,759	0.34	11,634	0.44
金銭の信託		42,070	1.53	26,909	1.03	20,275	0.76
有価証券	3 5	1,511,713	55.03	1,482,516	56.73	1,518,276	57.00
貸付金	4 6	414,484	15.09	387,665	14.84	399,193	14.99
不動産及び動産	1	196,374	7.15	191,313	7.32	193,221	7.25
その他資産	2	271,204	9.87	259,588	9.93	250,759	9.41
繰延税金資産		144,154	5.25	175,851	6.73	146,765	5.51
支払承諾見返		6,997	0.25	325	0.01	1,200	0.05
貸倒引当金		23,438	0.85	24,482	0.94	19,832	0.74
資産の部合計		2,747,003	100.00	2,613,293	100.00	2,663,459	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金		2,205,800	80.30	2,096,302	80.22	2,119,416	79.57
支払備金		(363,307)		(384,505)		(397,637)	
責任準備金		(1,842,493)		(1,711,796)		(1,721,779)	
転換社債		18,800	0.68	18,800	0.72	18,800	0.71
その他負債	3	91,970	3.35	127,097	4.86	106,575	4.00
退職給付引当金		17,378	0.63	19,135	0.73	16,815	0.63
賞与引当金		5,159	0.19	4,847	0.19	5,079	0.19
債権売却損失引当金		129	0.00	-	-	-	-
特別法上の準備金		2,837	0.10	636	0.02	1,182	0.04
価格変動準備金		(2,837)		(636)		(1,182)	
支払承諾		6,997	0.26	325	0.01	1,200	0.05
負債の部合計		2,349,072	85.51	2,267,145	86.75	2,269,069	85.19

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		100,005	3.64	-	-	100,005	3.76
資本準備金		44,081	1.61	-	-	44,081	1.65
利益準備金		24,958	0.91	-	-	24,958	0.94
その他の剰余金		152,299	5.54	-	-	119,976	4.50
任意積立金		(191,498)		(-)		(191,498)	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		(39,198)		(-)		(71,521)	
その他有価証券評価差額 金		76,586	2.79	-	-	105,745	3.97
自己株式		-	-	-	-	376	0.01
資本の部合計		397,931	14.49	-	-	394,390	14.81
資本金		-	-	100,005	3.83	-	-
資本剰余金		-	-	44,081	1.69	-	-
資本準備金		(-)		(44,081)		(-)	
利益剰余金		-	-	143,405	5.49	-	-
利益準備金		(-)		(26,058)		(-)	
任意積立金		(-)		(108,244)		(-)	
中間未処分利益		(-)		(9,103)		(-)	
その他有価証券評価差額 金		-	-	61,543	2.35	-	-
自己株式		-	-	2,886	0.11	-	-
資本の部合計		-	-	346,148	13.25	-	-
負債及び資本の部合計		2,747,003	100.00	2,613,293	100.00	2,663,459	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部							
経常収益		519,821	100.00	526,103	100.00	1,106,702	100.00
保険引受収益		490,305	94.32	502,215	95.46	1,038,657	93.85
(うち正味収入保険料)		(411,617)		(416,655)		(777,361)	
(うち収入積立保険料)		(60,190)		(50,778)		(106,327)	
(うち積立保険料等運用益)		(13,146)		(11,666)		(25,327)	
(うち支払備金戻入額)		(-)		(13,131)		(-)	
(うち責任準備金戻入額)	3	(5,345)		(9,982)		(126,059)	
資産運用収益		27,853	5.36	21,808	4.14	64,959	5.87
(うち利息及び配当金収入)		(24,548)		(20,762)		(46,463)	
(うち有価証券売却益)		(15,754)		(12,198)		(41,087)	
(うち積立保険料等運用益振替)		(13,146)		(11,666)		(25,327)	
その他経常収益		1,662	0.32	2,079	0.40	3,085	0.28
経常費用		599,460	115.32	515,047	97.90	1,198,846	108.33
保険引受費用		502,911	96.74	421,143	80.05	1,016,548	91.86
(うち正味支払保険金)	3	(217,554)		(214,999)		(480,287)	
(うち損害調査費)		(20,246)		(19,411)		(40,173)	
(うち諸手数料及び集金費)		(76,433)		(76,373)		(152,423)	
(うち満期返戻金)		(100,929)		(100,796)		(223,519)	
(うち支払備金繰入額)	3	(85,281)		(-)		(119,611)	
資産運用費用		16,568	3.19	11,964	2.27	21,615	1.95
(うち有価証券売却損)		(514)		(640)		(4,957)	
(うち有価証券評価損)		(8,976)		(5,405)		(10,259)	
営業費及び一般管理費		78,953	15.19	76,679	14.58	159,153	14.38
その他経常費用		1,026	0.20	5,260	1.00	1,529	0.14
経常利益(損失)		79,638	15.32	11,055	2.10	92,143	8.33

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部							
特別利益		24,010	4.62	1,371	0.26	26,753	2.42
特別法上の準備金戻入額		(7,847)		(546)		(9,502)	
価格変動準備金		((7,847))		((546))		((9,502))	
その他	1	(16,162)		(825)		(17,251)	
特別損失	2	25,835	4.97	6,919	1.31	64,969	5.87
税引前中間(当期)純利益 (損失)		81,464	15.67	5,507	1.05	130,360	11.78
法人税及び住民税		165	0.03	5,876	1.12	2,669	0.24
法人税等調整額		30,539	5.87	4,124	0.78	49,616	4.48
中間(当期)純利益(損失)		51,089	9.83	3,756	0.71	83,413	7.54
前期繰越利益		5,683		5,347		5,683	
合併による未処分利益受入額		6,207		-		6,207	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		39,198		9,103		71,521	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産等の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>4. ソフトウェアの減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. ソフトウェアの減価償却の方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 価格変動準備金 同 左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度に厚生年金基金制度において退職給付信託を追加設定し、これに伴い、退職給付信託設定益4,561百万円を特別利益のその他に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 価格変動準備金 同 左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>10. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>10. 税効果会計に関する事項 同 左</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
当中間会計期間から、保険業法施行規則の改正により 中間貸借対照表の様式を改訂し、従来、「その他負債」 に含めて表示していた「転換社債」を保険契約準備金の 次に表示しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等 会計) 当中間会計期間から、「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関する会 計基準」(企業会計基準第1号)を 適用しております。これによる当中 間会計期間の損益に与える影響は軽 微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間会計期間末における 中間貸借対照表の資本の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。 これに伴い、前中間会計期間にお いて資産の部に計上していた「自己 株式」(342百万円)は、当中間会 計期間末においては、資本に対する 控除項目としております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は171,282百万円、圧縮記帳額は10,497百万円であります。</p> <p>2. 収益に係る消費税等と、費用及び資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺したうえ、その他資産に計上しております。資産に係る消費税等のうち控除対象外消費税等の未償却残高については、その他資産に計上しております。</p> <p>3. 担保に供している資産は有価証券7,745百万円であります。また、担保付き債務は借入金224百万円であります。</p> <p>4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は291百万円、延滞債権額は14,923百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は182,177百万円、圧縮記帳額は9,910百万円であります。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 担保に供している資産は有価証券39,282百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に計上した借入金194百万円あります。</p> <p>4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は331百万円、延滞債権額は19,686百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は177,803百万円、圧縮記帳額は10,497百万円あります。</p> <p>3. 担保に供している資産は有価証券34,070百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に計上した借入金208百万円あります。</p> <p>4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は277百万円、延滞債権額は14,198百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は894百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は13,148百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めた行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は29,257百万円であります。</p>	<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,063百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,574百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めた行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は23,655百万円あります。</p> <p>5. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが、19,764百万円含まれております。</p>	<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は548百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は8,034百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めた行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は23,058百万円あります。</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>6. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は19,239百万円であります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p>	<p>6. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,000百万円であります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p>	<p>6. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,214百万円であります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 特別利益のその他には、退職金制度改定に伴う退職給付引当金戻入額11,290百万円及び退職給付信託設定益4,561百万円を含んでおります。</p> <p>2. 特別損失には、合併関連費用13,538百万円及びその他有価証券の減損のうち11,475百万円を含んでおります。</p> <p>3. 平成13年9月に発生した米国同時多発テロ等の影響により、当社の引き受けている特定の海外大口受再契約について、多額の支払責任が発生する見込みがあり、現時点で利用可能な情報に基づいて合理的に算出した正味損害見込額の最大値86,600百万円を、当中間会計期間において支払備金に繰り入れております。</p>	<p>2. 特別損失には、システム統合に係る合併関連費用5,495百万円を臨時的な損失として処理したものを含んでおります。</p>	<p>1. 特別利益のその他には、退職金制度改定に伴う退職給付引当金戻入額11,290百万円、退職給付信託設定益4,561百万円及び貸倒引当金戻入額1,325百万円を含んでおります。</p> <p>2. 特別損失には、その他有価証券の減損のうち41,027百万円、合併関連費用21,067百万円(主な内訳は不動産関連5,987百万円、システム関連5,049百万円及び当事業年度において判明した過年度の子会社関連損2,292百万円)及び不動産評価損2,135百万円を臨時的な損失として処理したものを含んでおります。</p> <p>3. 米国同時多発テロ等により、特定の海外大口受再契約について発生した損失のうち正味支払保険金32,284百万円については、責任準備金戻入額(保険業法施行規則等の規定に基づく異常危険準備金の取崩し)が計上されるため、経常損失に与える影響額は、支払備金繰入額107,382百万円及び為替差益959百万円の正味で106,422百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,337</td> <td>908</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> <td>34</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,381</td> <td>943</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	1,337	908	429	その他	44	34	9	合計	1,381	943	438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,123</td> <td>878</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,151</td> <td>903</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	1,123	878	245	その他	27	25	2	合計	1,151	903	247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,116</td> <td>830</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>30</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152</td> <td>860</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	1,116	830	286	その他	35	30	5	合計	1,152	860	291
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
動産	1,337	908	429																																															
その他	44	34	9																																															
合計	1,381	943	438																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
動産	1,123	878	245																																															
その他	27	25	2																																															
合計	1,151	903	247																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
動産	1,116	830	286																																															
その他	35	30	5																																															
合計	1,152	860	291																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	271百万円	1年超	166百万円	合計	438百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	140百万円	1年超	107百万円	合計	247百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	193百万円	1年超	98百万円	合計	291百万円	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	256百万円																		
1年内	271百万円																																																	
1年超	166百万円																																																	
合計	438百万円																																																	
支払リース料	159百万円																																																	
減価償却費相当額	159百万円																																																	
1年内	140百万円																																																	
1年超	107百万円																																																	
合計	247百万円																																																	
支払リース料	119百万円																																																	
減価償却費相当額	119百万円																																																	
1年内	193百万円																																																	
1年超	98百万円																																																	
合計	291百万円																																																	
支払リース料	256百万円																																																	
減価償却費相当額	256百万円																																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </table>	1年内	518百万円	1年超	1,082百万円	合計	1,600百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033百万円</td> </tr> </table>	1年内	268百万円	1年超	764百万円	合計	1,033百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,341百万円</td> </tr> </table>	1年内	422百万円	1年超	918百万円	合計	1,341百万円																														
1年内	518百万円																																																	
1年超	1,082百万円																																																	
合計	1,600百万円																																																	
1年内	268百万円																																																	
1年超	764百万円																																																	
合計	1,033百万円																																																	
1年内	422百万円																																																	
1年超	918百万円																																																	
合計	1,341百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 526.22円	1株当たり純資産額 463.88円	1株当たり純資産額 522.38円								
1株当たり中間純損失 67.56円	1株当たり中間純利益 5.00円	1株当たり当期純損失 110.47円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円								
	(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 526.53円</td> <td>1株当たり純資産額 522.38円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 67.66円</td> <td>1株当たり当期純損失 110.47円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 526.53円	1株当たり純資産額 522.38円	1株当たり中間純損失 67.66円	1株当たり当期純損失 110.47円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 526.53円	1株当たり純資産額 522.38円									
1株当たり中間純損失 67.66円	1株当たり当期純損失 110.47円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円									

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前事業年度及び当中間会計期間は自己株式数を控除して算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、前中間会計期間及び前事業年度は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益 （百万円）	-	3,756	-
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間 （当期）純利益 （百万円）	-	3,756	-
期中平均株式数（株）	-	750,905,943	-
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益			
中間（当期）純利益調 整額（百万円）	-	57	-
（うち支払利息（税額 相当額控除後）） （百万円）	(-)	(57)	(-)
普通株式増加数（株）	-	22,864,650	-
（うち転換社債）（株）	(-)	(22,864,650)	(-)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間（当期）純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	平成10年6月26日定時株 主総会決議ストックオブ ション （自己株式譲渡方式） 普通株式 698,400株 平成11年6月29日定時株 主総会決議ストックオブ ション （自己株式譲渡方式） 普通株式 389,700株	-

（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当中間会計期間末以降に発生したミラノ及びニューヨーク州クィーンズでの航空機事故により、中間損益計算書関係注記 3.に記載の特定の海外大口受再契約について下期以降に支払責任が発生する見込みとなっております。現時点で一定の前提条件に基づき算出した損失額は、最大で128億円と見積もっております。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年5月22日関東財務局長に提出

平成14年2月21日関東財務局長に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）平成14年6月28日

関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成14年7月11日

平成14年8月9日

平成14年9月6日

平成14年10月10日

平成14年11月11日

平成14年12月10日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月21日

あいおい損害保険株式会社

取締役社長 瀬下 明 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 高山 宜門 印
関与社員

代表社員 公認会計士 中谷 真二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表があいおい損害保険株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

（重要な後発事象）に、当中間連結会計期間末以降に発生したミラノ及びニューヨーク州クィーンズでの航空機事故により、中間連結損益計算書関係注記 4 . に記載の特定の海外大口受再契約について下期以降に支払責任が発生する見込みであり、現時点で一定の前提条件に基づき算出した損失額は、最大で128億円と見積もっている旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

あいおい損害保険株式会社

取締役社長 瀬下 明 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 福田 眞也 印
関与社員

代表社員 公認会計士 高山 宜門 印
関与社員

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表があいおい損害保険株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

あいおい損害保険株式会社

取締役社長 瀬下 明 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 高山 宜門 印
関与社員

代表社員 公認会計士 中谷 真二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表があいおい損害保険株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

（重要な後発事象）に、当中間会計期間末以降に発生したミラノ及びニューヨーク州クィーンズでの航空機事故により、中間損益計算書関係注記 3 に記載の特定の海外大口受再契約について下期以降に支払責任が発生する見込みであり、現時点で一定の前提条件に基づき算出した損失額は、最大で128億円と見積もっている旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

あいおい損害保険株式会社

取締役社長 瀬下 明 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 福田 眞也 印
関与社員

代表社員 公認会計士 高山 宜門 印
関与社員

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表があいおい損害保険株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。